

# 地方創生 事例集

平成29年1月  
内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局  
内閣府地方創生推進事務局

## 地方創生事例集 目次



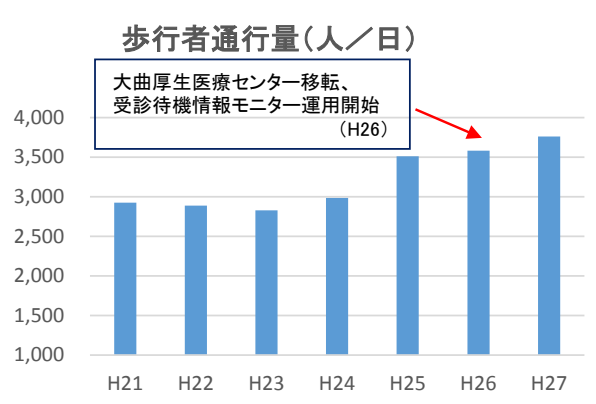
都道府県 市町村	施策名	ページ
北海道・北海道小樽市	～地域と世界を結ぶ日本の国際交流手形～「パ酒ポート」	1
北海道網走市	東京農業大学オホーツク ものづくり・ビジネス地域創成塾	2
北海道旭川市	北海道における食のバリューチェーンのハブ機能形成による輸出拡大に向けた取組「(株)キョクイチ」	3
北海道千歳市	北海道における食のバリューチェーンのハブ機能形成による輸出拡大に向けた取組「札幌国際エアカーゴターミナル(株)」	4
北海道東川町	冬季観光誘客による地方創生推進プロジェクト	5
北海道富良野市	官民協働の中心市街地活性化「ルーバン・フラノ構想」	6
北海道夕張市	コンパクトシティの推進加速化と地域資源エネルギー調査	7
青森県青森市	あおもり藍産業協同組合～新技術を駆使した地域の藍染め産業の振興～	8
青森県田舎館村	田んぼアート	9
岩手県大船渡市三陸町	三陸とれたて市場	10
岩手県紫波町	オガールプロジェクト（紫波中央駅前都市整備事業）	11
岩手県遠野市	NPO法人 遠野 山・里・暮らしネットワークの取組	12
秋田県大仙市	都市機能の集約と地元商店主の主体的な取組によるまちづくり	13
山形県川西町	全世帯加入により住民主体の地域づくりを推進するNPO法人きらりよしじまネットワーク	14
茨城県取手市	取手市創業支援事業「起業家タウン☆取手」	15
栃木県内各地	宇都宮大学地域デザイン科学部	16
栃木県那須烏山市	那須烏山市の豊かな自然の恵みから産業と雇用を創出し、地域を再生するプロジェクト	17

都道府県 市町村	施策名	ページ
埼玉県和光市	妊娠期からの切れ目のない支援（わこう版ネウボラ）	18
千葉県	県民の日としての学校休業日の設定と各種行事の開催	19
千葉県鋸南町	鋸南町都市交流施設 道の駅「保田小学校」	20
新潟県十日町市	地域スポーツコミッション（十日町市スポーツコミッション）	21
新潟県見附市	健康長寿をテーマとしたまちづくり	22
新潟県妙高市	市民も来訪者もすべての人が健康になれる「総合健康都市 妙高」の推進	23
富山県高岡市	株式会社能作	24
富山県砺波市・南砺市	となみ野農業協同組合による「たまねぎ」の一大産地化の取組	25
富山県富山市	公共交通を軸としたコンパクトなまちづくり	26
石川県金沢市	生涯活躍のまち（日本版CCRC）に関する取組（シェア金沢）	27
石川県小松市	株式会社小松製作所	28
石川県白山市	株式会社六星による農業の6次産業化の取組	29
福井県内各地	学生の地方への就職意欲を高める支援（国立大学法人福井大学の取組）	30
福井県大野市	越前大野城下の伝統的な町並みを活かしたまちづくり	31
山梨県北杜市	NPO法人えがおつなげてー都市農村交流	32
長野県飯田市	飯田地域の航空機産業	33
長野県飯田市	民間主導のエリアマネジメントによるまちづくり	34
長野県塩尻市	センサーネットワークによる鳥獣被害対策	35

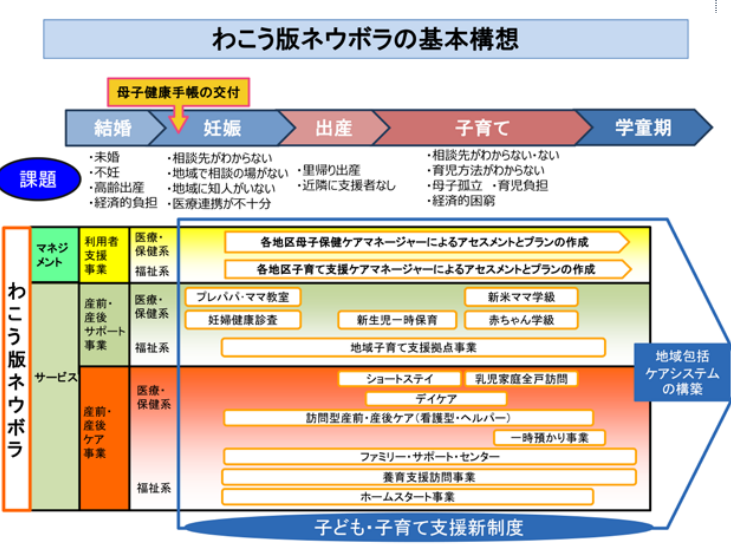
都道府県 市町村	施策名	ページ
長野県東御市	千曲川ワインバレー	36
岐阜県東白川村	岐阜県東白川村「フォレストスタイル」プロジェクト	37
静岡県藤枝市	日本一元気なまち ふじえだづくり	38
三重県名張市	「生涯現役による躍進のまちづくりプロジェクト」～人・もの・地域資源を生かした雇用創出～	39
滋賀県長浜市	黒壁を核とした古い街並みを活かした創業・移住支援による空き店舗の再生と賑わいづくり	40
京都府（5市6町1村）	日本遺産「日本茶800年の歴史散歩」の魅力発信	41
兵庫県豊岡市、京都府京丹後市	一般社団法人豊岡観光イノベーション（地域連携DMO）	42
京都府南丹市美山町	旧平屋村（10集落）の「小さな拠点」として機能する道の駅「美山ふれあい広場」	43
大阪府豊中市、高知県土佐町	自治体連携による生活困窮者等の就労・社会参加の促進	44
兵庫県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、香川県、愛媛県	一般社団法人せとうち観光推進機構（広域連携DMO）	45
兵庫県丹波市	古民家・空き店舗等を活用した起業促進によるまちづくり	46
兵庫県豊岡市	豊岡鞆のブランド化と連携した商店街活性化のまちづくり	47
奈良県明日香村	クラウドファンディングによる古民家を活用した宿泊施設の整備（明日香村古民家活用おもてなしファンド）	48
和歌山県田辺市	一般社団法人田辺市熊野ツーリズムビューロー（地域DMO）	49
島根県海士町	「島まるごとブランド化」～雇用創出・所得向上を支えるものづくり～	50
島根県海士町、西ノ島町、知夫村	「島まるごと学校」～教育の魅力化による島留学・ひとづくり～	51
島根県雲南市	地域自主組織による住民主体のまちづくり	52
島根県雲南市	地域の課題解決のための多様な取組	53

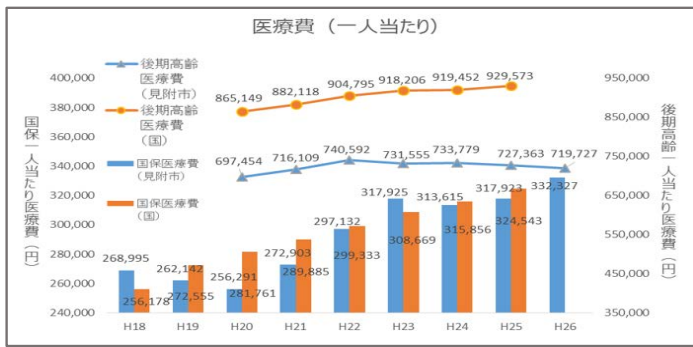
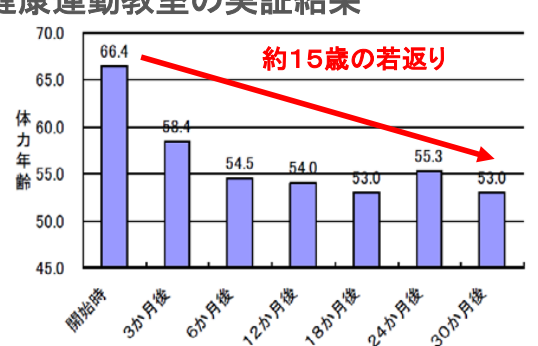
都道府県 市町村	施策名	ページ
島根県雲南市吉田町	コミュニティビジネスで過疎のまちを再生に導く(株)吉田ふるさと村	54
島根県大田市	中村ブレイス株式会社	55
島根県浜田市	介護人材確保のためのシングルペアレント受入（モデル）事業	56
岡山県	岡山県をモデル地区としたデニム・ジーンズ産業の中核的クリエイター養成プロジェクト(学校法人 第一平田学園 中国デザイン専門学校)	57
岡山県西粟倉村	(株)西粟倉・森の学校	58
岡山県真庭市	真庭市 バイオマス資源を活用した地域づくり・CLT	59
岡山県真庭市	クラウドを活用した森林資源の情報共有	60
広島県	地域産業(農業)の創生とグローバル化に対応できる将来のプロフェッショナルの育成	61
広島県尾道市	日本遺産「尾道水道が紡いだ中世からの箱庭的都市」の魅力発信	62
広島県東広島市小田地区	コミュニティ活動と集落営農の融合による地域づくりファーム・おだの取組	63
広島県三次市	(有)平田観光農園	64
山口県	児童生徒の健全育成のための体験活動推進（農山漁村等における体験活動を通じて）	65
徳島県神山町	サテライトオフィスプロジェクトによる定住促進・人口増加	66
香川県高松市丸亀町	<b>「利用と所有の分離」による高松丸亀町商店街の再開発事業</b>	67
愛媛県西条市	(株)サンライズ西条加工センター/(株)サンライズファーム西条	68
高知県	中山間地域で地域住民が主体となって持続的に暮らせる仕組みづくりを推進	69
高知県内各地	高知大学地域協働学部	70
高知県四万十市西土佐大宮地区	集落の暮らしを守る 大宮産業	71

都道府県 市町村	施策名	ページ
高知県梶原町	地域の「思い」を「形」にする集落活動センター	72
福岡県うきは市	地域経済分析システム(RESAS)を活用した中学校での授業	73
福岡県北九州市	リノベーションまちづくり	74
福岡県添田町	地域と学校の連携・協働による、中学生のための学習支援	75
福岡県福岡市及び 周辺市町	福岡地域戦略推進協議会（Fukuoka D.C.）	76
福岡県福岡市	福岡市無料公衆無線LANサービス『Fukuoka City Wi-Fi』	77
佐賀県佐賀市	コンテナ広場を核とした商店街活性化のまちづくり	78
長崎県	地域の将来を担い支える若者の人材育成支援プロジェクト～奨学金返済アシストと県立大学の充実～	79
長崎県、長崎市、長与町、 佐世保市	多職種協働による在宅がん医療・緩和ケアを担う専門人材育成拠点	80
長崎県壱岐市	漁船廃油と冬季の遊休労働力を活用したナマコ等の養殖・高付加価値化・販売による地域資源循環の創造	81
熊本県熊本市	シタテル(株)によるIoTを活用した新たな企業間連携の促進	82
大分県別府市	立命館アジア太平洋大学（APU）	83
宮崎県日南市	テナントミックスサポートマネージャーによる油津商店街再生事業	84
宮崎県日南市	油津港でのクルーズ船誘致の取組	85
宮崎県都城市	有限会社新福青果によるICTを活用した取組	86
宮崎県都城市	霧島酒造株式会社による地域に根差し、地域とともに発展する焼酎づくり	87
鹿児島県鹿屋市	鹿屋市 柳谷町内会（通称：「やねだん」）	88

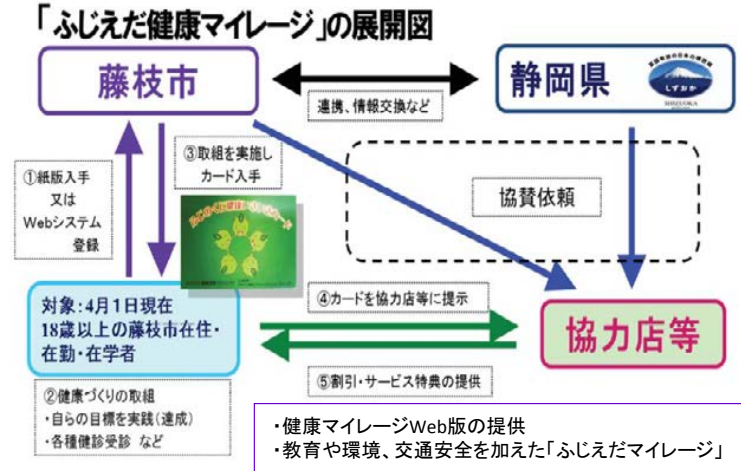
事例名称	都市機能の集約と地元商店主の主体的な取組によるまちづくり		政策分野	1. 地方における安定した雇用の創出 2. 地方への新しい人の流れをつくる 3. 若い世代の結婚・出産・子育ての希望実現 4. 時代に合った地域、安心なくらし、地域と地域の連携															
取組地域	だいせんし 秋田県大仙市		活用した政府の支援	・中心市街地活性化基本計画の認定(内閣府) ・社会資本整備総合交付金(国土交通省) ・地域商業自立促進事業(経済産業省)															
全体概要	○地域中核病院、子育て支援施設等の都市機能をJR大曲駅前に集約 ○まちづくり会社(ひなび大曲)が中心市街地の古い内蔵を商店と交流施設を兼ねるまちなか拠点施設としてリノベーション		活用した政府の支援	・中心市街地活性化基本計画の認定(内閣府) ・社会資本整備総合交付金(国土交通省) ・地域商業自立促進事業(経済産業省)															
特徴的取組・成果	○中心市街地活性化基本計画により大曲駅前に総合病院や認定こども園等の都市機能を集約 <ul style="list-style-type: none"> <li>市街地再開発事業により、JR大曲駅前に地域中核病院を移転改築(H26)したほか、認定こども園(定員180名)等の機能を導入(H27)したことで新たな人の流れを創出。</li> <li>㈱TMO大曲が中心市街地内にある交流施設等に受診待機情報等を表示するモニターを設置(H26)し、受診までの空き時間を活用したまちなか回遊、商店街等での購買機会を創出(H27歩行者通行量:3,762人/日)。</li> </ul> ○歴史ある建物を活用し商店兼交流施設にリノベーション <ul style="list-style-type: none"> <li>やる気のある商店主らが新たにまちづくり会社を立ち上げ、築80余年の内蔵をリノベーションし、まちづくりの核となる施設「毎日大曲」を開設(H28)</li> <li>地元商店主が地元デザイナーと協力し、30代～40代の女性をメインターゲットにした、季節野菜のピクルスなど地元の素材や伝統を取り入れた魅力ある独自ブランド商品を開発</li> </ul> ○地元商店主の自由な発想によるソフト事業の取組 <ul style="list-style-type: none"> <li>商店街マップの作成やまちゼミの開催、ご当地グルメのPRなど</li> <li>秋田で歴史ある酒蔵とのタイアップにより、毎日大曲限定の日本酒を製作</li> </ul>		イメージアップ資料(写真・図表等) <div style="display: flex; justify-content: space-around;">   </div> <div style="text-align: center;"> <p>歩行者通行量(人/日)</p>  <table border="1"> <caption>歩行者通行量(人/日)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>歩行者通行量(人/日)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>H21</td><td>2,900</td></tr> <tr><td>H22</td><td>2,900</td></tr> <tr><td>H23</td><td>2,800</td></tr> <tr><td>H24</td><td>3,000</td></tr> <tr><td>H25</td><td>3,500</td></tr> <tr><td>H26</td><td>3,762</td></tr> <tr><td>H27</td><td>3,762</td></tr> </tbody> </table> <p>大曲厚生医療センター移転、受診待機情報モニター運用開始(H26)</p> </div>	年度	歩行者通行量(人/日)	H21	2,900	H22	2,900	H23	2,800	H24	3,000	H25	3,500	H26	3,762	H27	3,762
年度	歩行者通行量(人/日)																		
H21	2,900																		
H22	2,900																		
H23	2,800																		
H24	3,000																		
H25	3,500																		
H26	3,762																		
H27	3,762																		
取組の工夫等	PDCAサイクル面 ○中心市街地活性化基本計画の目標を達成 <ul style="list-style-type: none"> <li>中心市街地活性化基本計画(H22.11～28.3)において目標を設定(歩行者通行量等)して事業を推進し、達成(目標:3,234人(H27)、実績:3,762人(H27))</li> </ul> その他 ○地元新聞社との協力関係 <ul style="list-style-type: none"> <li>取組内容や目的などの正確な情報を地域に伝えるため、内蔵のリノベーションや商品開発等の取組み段階から地元紙記者に取材を依頼</li> </ul>		歩行者通行量(人/日) <table border="1"> <caption>歩行者通行量(人/日)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>歩行者通行量(人/日)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>H21</td><td>2,900</td></tr> <tr><td>H22</td><td>2,900</td></tr> <tr><td>H23</td><td>2,800</td></tr> <tr><td>H24</td><td>3,000</td></tr> <tr><td>H25</td><td>3,500</td></tr> <tr><td>H26</td><td>3,762</td></tr> <tr><td>H27</td><td>3,762</td></tr> </tbody> </table>	年度	歩行者通行量(人/日)	H21	2,900	H22	2,900	H23	2,800	H24	3,000	H25	3,500	H26	3,762	H27	3,762
年度	歩行者通行量(人/日)																		
H21	2,900																		
H22	2,900																		
H23	2,800																		
H24	3,000																		
H25	3,500																		
H26	3,762																		
H27	3,762																		
参考となるポイント・示唆	○病院等の都市機能をまちなかに集約し新たな人の流れをつくとともに、これを商店街に呼び込むため、既存組織にとらわれない商店主有志で、特に女性をターゲットに商品開発・PR等を多様な事業者、地元メディアと連携して実践																		



事例名称	取手市創業支援事業「起業家タウン☆取手」		政策分野	1. 地方における安定した雇用の創出 2. 地方への新しい人の流れをつくる 3. 若い世代の結婚・出産・子育ての希望実現 4. 時代に合った地域、安心なくらし、地域と地域の連携
取組地域	とりでし 茨城県取手市		活用した政府の支援	〆 地方創生先行型交付金(内閣府) 〆 地方創生加速化交付金(内閣府)
全体概要	○市内に活気を戻し、20～30代の若年人口の市外への流出を防ぐため、レンタルオフィス機能を有するインキュベーション施設の設置、セミナーや創業スクールの開催、市内の金融機関との連携、市内の既存中小企業等で結成する起業応援団による起業家向けの商品やサービスの低価格又は無償での提供等、街ぐるみで起業を支援。 ○地元企業の紹介と起業応援団への参加を促すフリーペーパー発行、他地域との交流強化。		活用した政府の支援	〆 地方創生先行型交付金(内閣府) 〆 地方創生加速化交付金(内閣府)
特徴的取組・成果	○日本初の起業家登録制度「起業家カード」を発行。レンタルオフィスの利用割引等、カード所有者向けのサービスを実施し、「起業するなら取手」とし、市内外から起業家を集める。 ○企業応援団を結成し、街ぐるみで起業希望者を支援 ○応援団と起業家をつなげるフリーペーパーを毎月発行 <ul style="list-style-type: none"> <li>元気な地元企業を先輩起業家として取り上げることで併せて紹介し、応援団に参加しやすい環境を構築する。</li> <li>フリーペーパーに広告掲載をすることで、作成コストをゼロにし、継続的な発行を目指す。</li> </ul> ○成果 <ul style="list-style-type: none"> <li>起業家数(起業家カード発行枚数):18人(平成28年10月末時点)</li> <li>インキュベーションオフィス利用会員数:41人(平成28年10月末時点)</li> <li>起業応援団参加企業数:99社(平成28年10月末時点)</li> </ul>		イメージアップ資料(写真・図表等) <div style="text-align: center;"> <p>インキュベーション施設 Match-hako</p>  </div>	
取組の工夫等	推進体制面 ○専門家や行政で構成される一般社団法人でインキュベーション施設を運営(平成27年12月設立) ○インキュベーション施設の設置(平成28年2月開設)や、相談窓口の提供、起業応援団による支援など、ワンストップで起業を支援。 ○市のHPのトップページへの「起業」メニューの表示や、広報誌への起業枠の確保などによる、市によるバックアップ体制の構築。	起業応援団 応援団の企業やお店には赤い応援団のぼりが立っている <div style="display: flex; justify-content: space-around;">   </div>		
参考となるポイント・示唆	○20代から30代の若年人口の流出という課題に対して、地元密着型のサービス等による創業により、中心市街地の活性化とともに解決策を見出している。 ○創業による成功の可能性を高めるため、行政だけでなく、地元の民間企業による起業応援団や金融機関等の多様な関係者が街ぐるみで起業を支援する体制が構築されている。 ○レンタルオフィス事業による収入や、フリーペーパーへの広告掲載等により、自立への道筋が立てられている。			

事例名称	妊娠期からの切れ目のない支援 (わこう版ネウボラ)	政策分野 1. 地方における安定した雇用の創出 2. 地方への新しい人の流れをつくる 3. 若い世代の結婚・出産・子育ての希望実現 4. 時代に合った地域、安心なくらし、地域と地域の連携
取組地域	わこうし 埼玉県和光市	
全体概要	○妊娠期から子育て期にわたるまでの相談支援について、ワンストップ拠点を立ち上げ、切れ目のない支援を実施(平成26年より実施)。 ○「わこう版ネウボラ」では、利用者支援事業や産前・産後サポート事業を通じて、身近な場所に子育ての不安な気持ちや悩みを相談し、支える場所を整え、安心して出産や子育てを迎えることができるように支援。	活用した政府の支援 ➢ 子ども・子育て支援交付金(内閣府) ➢ 母子保健衛生費国庫補助金(厚生労働省)
特徴的取組・成果	○子育て支援ケアマネジャー及び母子保健ケアマネジャーの配置(利用者支援事業基本型及び母子保健型) ・医療・母子保健の知識・経験を有する専門職(保健師・助産師・看護師等)を配置し、医療・ヘルス面の相談支援及びマネジメントを実施。 ・子育て支援やソーシャルワークの知識・経験を有する専門職(社会福祉や相談業務を行うことのできる保育士等)を配置し、福祉面の相談支援及びマネジメントを実施。 ○妊娠・出産・子育てにおける切れ目のない支援 ・妊娠届出時に母子保健ケアマネジャー等が面接を実施。転入者にも同様に妊婦健診助成券申請時に面接を実施。全妊婦に対し、妊娠・出産・子育て期におけるリスクアセスメントを実施。アセスメント結果により、個別支援プランを作成、支援体制を整えるとともに、就学期に至るまでの継続支援を行う。 ○産前産後サポート事業の実施 ・産前(プレパパママ教室)、産後(新米ママ学級・赤ちゃん学級)の教室を地域の子育て世代包括支援センターで実施。ハイリスク家庭の優先利用や個別対応も行う。	イメージアップ資料(写真・図表等) <b>わこう版ネウボラの基本構想</b>  課題 ・未婚・不妊 ・高齢出産 ・経済的負担 ・相談先がわからない ・地域で相談の場がない ・地域に知人がいない ・里帰り出産 ・近隣に支援者なし ・医療連携が不十分 ・相談先がわからない ・育児方法がわからない ・母子孤立 ・育児負担 ・経済的困難 数値目標 : 合計特殊出生率 1.40 (25年度) → 1.51 (31年度)
取組の工夫等(推進体制面)	○妊娠期から子育て期にわたるまでの支援のワンストップ拠点の整備 ➢ 「わこう版ネウボラ」では、地域のネウボラ拠点を5ヶ所設置し、妊産婦の状況に応じた適切な支援を実施。 ➢ 妊娠届出時にリスクとして捉えられたケースはリスク判定会議においてリスク度を評価し、ハイリスク家庭については、コミュニティケア会議において他制度・他職種によるケアチームの編成、支援内容の検討と調整及びモニタリングと評価を行い、包括的な課題解決に向けた検討を行う。	
参考となるポイント・示唆	○利用者支援事業基本型と母子保健型の一体的提供による家庭の様々な課題にあわせた支援体制の構築 ○コミュニティケア会議による他制度・他職種の連携と政策形成機能	



事例名称	健康長寿をテーマとしたまちづくり	政策分野 1. 地方における安定した雇用の創出 2. 地方への新しい人の流れをつくる 3. 若い世代の結婚・出産・子育ての希望実現 4. 時代に合った地域、安心なくらし、地域と地域の連携																		
取組地域	みつげし 新潟県見附市																			
全体概要	○超高齢・人口減少社会によって生じる様々な社会課題を克服するため、「健幸」をまちづくりの基本に据えた取組 ○快適な歩行空間の整備等の実施により外出機会を増やし、商店街と連携により商店街を活性化	活用した政府の支援 ➢ 総合特別区域制度(内閣府) ➢ 地域再生戦略交付金(内閣府) ➢ 社会資本整備総合交付金(国土交通省) ➢ スポーツによる地域活性化推進事業(文部科学省)																		
特徴的取組・成果	○歩きたくなる快適な歩行空間の整備 ・ウォーキングコースの整備やポイントに健康遊具を設置するなど、市民がまちなかを歩きたくなる環境を整備(H24~) ○健康運動教室 ・平成28年3月末時点で1,445人が参加し、体力年齢の若返りの効果を実証(H14~)。開始から30か月で体力年齢が約15歳若返った。 ○社会参加(外出)できる場づくり ・市民グループ「悠々ライフ」が中高年の仲間づくり、生きがい探しを応援(H16~) ○健幸ポイント事業 ・日々の歩行や運動をすることで年間で最大22,000ポイントが貯まり、1ポイント=1円で地域商品券などに交換(H26~) ⇒平成27年度は576万円分の地域商品券などに交換	イメージアップ資料(写真・図表等) <b>医療費(一人当たり)</b>  ○健康運動教室の実証結果  約15歳の若返り																		
取組の工夫等	○行政、市民グループ、商店街、大学等による連携 ➢ 筑波大学、(株)つくばウエルネスリサーチが施策立案・実施・評価を支援 ➢ 市民グループや商店街の協力に発展 ○総合戦略における関連KPI ➢ 介護認定率の抑制 <table border="1" data-bbox="251 2610 743 2696"> <tr> <td></td> <td>H25</td> <td>H26</td> <td>H27</td> <td>H28</td> <td>H29</td> </tr> <tr> <td>推計値</td> <td></td> <td></td> <td>17.2%</td> <td>17.6%</td> <td>17.9%</td> </tr> <tr> <td>実績値</td> <td>16.5%</td> <td>16.8%</td> <td>16.7%</td> <td>17.0%</td> <td></td> </tr> </table> ※推計値は見附市高齢者保健福祉計画第6期介護保険事業計画による ○市による方向性の明確化 ➢ 市が健幸に関する条例や計画を策定し、まちづくりの具体策を実践		H25	H26	H27	H28	H29	推計値			17.2%	17.6%	17.9%	実績値	16.5%	16.8%	16.7%	17.0%		
	H25	H26	H27	H28	H29															
推計値			17.2%	17.6%	17.9%															
実績値	16.5%	16.8%	16.7%	17.0%																
参考となるポイント・示唆	○超高齢・人口減少社会によって生じる課題を直視し、「健幸」をまちづくりの基本に据え、普段の生活で運動量を増やすまちづくりにより医療費を削減。商店街と連携し運動量に応じた地域商品券の工夫でまちの賑わい拡大も目指す																			

事例名称	民間主導のエリアマネジメントによるまちづくり		政策分野	1. 地方における安定した雇用の創出 2. 地方への新しい人の流れをつくる 3. 若い世代の結婚・出産・子育ての希望実現 4. 時代に合った地域、安心な暮らし、地域と地域の連携
取組地域	いいだし 長野県飯田市		活用した政府の支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>➢ まち再生出資(民間都市開発推進機構)</li> <li>➢ 街なか居住再生ファンド(全国市街地再開発協会)</li> <li>➢ 中心市街地活性化基本計画の認定(内閣府)</li> <li>➢ 戦略的中心市街地中小商業等活性化支援事業費(経済産業省)等</li> </ul>
全体概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>○まちづくり会社が主体となって、再開発、空き店舗を活用したテナントミックス、集客イベント等のエリアマネジメントを実践</li> <li>○再開発事業を拠点に、商業、業務、住宅、文化交流、公共公益等の都市機能の集約化を図り、連続的な投資を呼び込む</li> </ul>		イメージアップ資料(写真・図表等)	
特徴的取組・成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>○まちづくり会社(株飯田まちづくりカンパニー)が主体で行う再開発 <ul style="list-style-type: none"> <li>・民間デベロッパーを介さず、まちづくり会社が事業リスクを負って再開発ビルの保留床を取得し、テナント誘致やマンション分譲等を実施(H10~)</li> <li>・まちづくり会社は市民出資を基に設立(その後、行政や金融機関等も出資) ※まちづくり会社:良好な市街地を形成する事業活動を行うことを目的とし、地域の商工団体、中小企業者、市町村等の出資により設立された会社</li> </ul> </li> <li>○りんご並木ストリートマネジメント <ul style="list-style-type: none"> <li>・まちづくり会社がりんご並木周辺の空き店舗を取得または借り上げて、テナントミックス上で不足している業種等を優先的に導入するなどミニ再開発を実施</li> <li>・りんご並木全体のランドデザインや商業集積を進めるため、若手経営者とまちづくり会社等で「りんご並木ストリートマネジメント研究会」を発足(H20~)</li> </ul> </li> <li>○市民団体との連携 <ul style="list-style-type: none"> <li>・空き店舗をまとめて再生した『並木横丁 いこいこ』には、NPO法人やまちづくり会社等が連携して開催する「まちなか空店舗再生創業塾」の受講生が出店</li> <li>・りんご並木に関わる団体などが結集ししなやかに連携し協力しあう「りんご並木まちづくりネットワーク」を設立。月に1回歩行者天国を開催(H20~)</li> </ul> </li> <li>○取組の成果 <ul style="list-style-type: none"> <li>・歩行者自転車通行量が増加(H14:5,658人→H27:9,738人)</li> </ul> </li> </ul>		<p>並木横丁いこいこ リノベーション前後の様子</p> 	
取組の工夫等	推進体制面	<ul style="list-style-type: none"> <li>○市民による研究会やワークショップの積み重ね <ul style="list-style-type: none"> <li>・「21世紀背負子の会」「市街地再生研究会」等、まちづくり会社設立以前から商店主、市民、行政による合意形成の基盤となる組織が存在</li> </ul> </li> </ul>	 <p>りんご並木周辺での主な商業施設・商業エリアの開業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・H13 トップヒルズ本町(3店舗 新規出店)</li> <li>・H26 りんご並木横丁いこいこ(7店舗 新規出店)</li> </ul>	
参考となるポイント・示唆	資金調達面	<ul style="list-style-type: none"> <li>○公的なまちづくりファンドを活用した資金調達 <ul style="list-style-type: none"> <li>➢ MINTO機構(まち再生出資)や全国市街地再開発協会(街なか居住再生ファンド)を活用することで資金を調達</li> </ul> </li> </ul>		
		<ul style="list-style-type: none"> <li>○商店、市民、市が連携したまちづくり会社が主体となって、市民ニーズに即し、再開発、空き店舗を活用したテナントミックス、集客イベント等の複合的なエリアマネジメントを実践。長年の活動ノウハウを蓄積し、新規事業を展開。</li> </ul>		34

事例名称	日本一元気なまち ふじえだづくり		政策分野	1. 地方における安定した雇用の創出 2. 地方への新しい人の流れをつくる 3. 若い世代の結婚・出産・子育ての希望実現 4. 時代に合った地域、安心な暮らし、地域と地域の連携
取組地域	ふじえだし 静岡県藤枝市		活用した政府の支援	➢ 国保特別会計(特別調整交付金)
全体概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>○市民・事業者・行政が一体となり、地域や産業の賑わいづくりの視点も取り入れ、市民参加型の健康づくり運動を展開。</li> </ul>		イメージアップ資料(写真・図表等)	
特徴的取組・成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>○“健康・予防日本一”ふじえだプロジェクト <ul style="list-style-type: none"> <li>・普段の散歩を全国各地の疑似旅行に置き換え、楽しみながらウォーキング習慣の定着と継続を図る 【歩いて健康日本全国バーチャルの旅】</li> <li>・市内の観光名所や公園などを「健康スポット」に選定し、ウォーキングコースを設定してマップで紹介する 【ふじえだ健康スポット20選】</li> <li>・運動や食事などの毎日の健康行動と「特定健診の受診」などのボーナス項目でポイントを貯め、協力店から「買物割引」、「ドリンクサービス」などの特典が受けられる 【ふじえだ健康マイレージ】</li> <li>・健康無関心層の働き盛り世代が使い慣れているICTを活用し、自動計測した歩数でポイントを貯め、抽選で景品が当たる 【スマホアプリ「あるくら」】</li> </ul> </li> <li>○住民代表1,000人体制の保健委員活動 <ul style="list-style-type: none"> <li>・自治会組織を基盤に、30年余にわたり地域に根づいた健康づくり活動を展開</li> </ul> </li> <li>○取組の成果 <ul style="list-style-type: none"> <li>・特定健康診査の受診率:47.9%(全国平均35.4%)</li> <li>・メタボリックシンドローム該当者割合:11.5%(全国平均14.4%)</li> </ul> </li> </ul>			
取組の工夫等(推進体制面)	<ul style="list-style-type: none"> <li>○効果的なシティプロモーションの実施 <ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 観光と健康をマッチングさせ、公募した複数の健康スポットを結んだウォーキングイベントを開催して本市の名所を市内外にPR。</li> </ul> </li> <li>○効果的な動機づけ(インセンティブ) <ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 「健康マイレージ」や「あるくら」など、ICTを活用して手軽に楽しみながら生活習慣の改善を持續させる仕組みづくり。</li> </ul> </li> <li>○関係者との連携・協働 <ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 様々な地元企業・店舗の参画や包括連携協定の締結により、幅広いサービスやノウハウを活用した健康づくり。(健康マイレージ、あるくら)。</li> <li>➢ 保健委員が主催する地域の保健講座などを通じた健診受診の意識付け。</li> </ul> </li> <li>○持続可能な仕組み <ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 協力店や包括連携企業からインセンティブが提供されるため、年間を通していつでも市民が参加でき、市の支出も抑制できる仕組みづくり。(店舗や企業も社会貢献によるイメージアップや集客効果が期待できる。)</li> </ul> </li> </ul>			
参考となるポイント・示唆	<ul style="list-style-type: none"> <li>○健康と観光とのマッチングにより、地域産業の活性化とまちの賑わいづくりを創出</li> <li>○多様な手法と効果的な動機づけにより、市民参加型の健康づくりと特定健診受診率の向上を実現</li> </ul>			38

事例名称	古民家・空き店舗等を活用した起業促進によるまちづくり		政策分野	1. 地方における安定した雇用の創出 2. 地方への新しい人の流れをつくる 3. 若い世代の結婚・出産・子育ての希望実現 4. 時代に合った地域、安心なくらし、地域と地域の連携
取組地域	兵庫県丹波市		活用した政府の支援	中心市街地活性化基本計画の認定(内閣府) 戦略的中心市街地商業等活性化支援事業費補助金(経済産業省) 中心市街地再興戦略事業費補助金(経済産業省)
全体概要	○歴史ある古民家を改装し、地元食材を使った魅力あるレストラン等の出店を促している ○市とまちづくり会社(株)まちづくり柏原が連携して店舗等の修景整備事業を推進		イメージアップ資料(写真・図表等)	
特徴的取組・成果	○まちづくり会社がレストランを直営 <ul style="list-style-type: none"> <li>呉服店跡をイタリア料理店としてオープンし、年間売上3,000万円超、来客数1万4千人超と盛況で開店3年目から黒字化</li> </ul> ○地域課題の解消と新規出店を同時に達成 <ul style="list-style-type: none"> <li>山林における鹿害を抑えるために駆除した鹿を地域資源として生かす丹波産鹿肉料理店をオープンさせ、また、利用されていなかった歴史的文化施設にフレンチレストランを出店させたことで、Iターン者などが地域で就職</li> <li>まちづくり会社が所有者から借り受けて改修し、出店者に転貸(H12～17件)</li> </ul> ○まちづくり会社が景観形成のコーディネーター <ul style="list-style-type: none"> <li>城下町のまちなみを保全するため、まちづくり会社が市と地域住民のコーディネーターとなり、商店街の店舗等を歴史ある町家のまちなみに外観を統一する修景整備事業を推進(H13～41件)</li> </ul>		 <p>(株)まちづくり柏原が運営するイタリア料理店「オルモ」</p>  <p>鹿肉料理店「無鹿」</p>  <p>フレンチレストラン「ル・クロ丹波邸」</p>	
取組の工夫等	推進体制面	○まちづくり会社が主体となり、行政は支援 <ul style="list-style-type: none"> <li>空家・空き店舗の所有者への働きかけから新規出店の誘致まで、まちづくり会社が一手に実施</li> <li>店舗改修への財政支援を市が実施</li> <li>まちづくり会社が市と地域住民のコーディネーターとなり修景整備事業を推進</li> </ul>		その他のテナントミックス事業 <ul style="list-style-type: none"> <li>H16町家ギャラリー「るり」(民間経営)</li> <li>H17ガーデン栢(空き地を利用した複合ショップ)</li> <li>H22バウムクーヘン専門店(柏原町の観光名所に由来)</li> <li>H27中島大祥堂(築150年かやぶき民家をカフェに改修)</li> </ul>
	PDCAサイクル面	○総合戦略における関連KPI <ul style="list-style-type: none"> <li>チャレンジカフェを通じた新規起業件数 20件/年(H31)</li> <li>中心市街地新規起業数 2件/年(H31)</li> </ul>		
	その他	○他の地域にあった「たんばチャレンジカフェ」を移転予定 <ul style="list-style-type: none"> <li>新規出店が活発な柏原地区に移転し、更なる出店・創業を促進</li> </ul>		
参考となるポイント・示唆	○これまで地域になかったコンセプト(外からもわざわざ訪れたいくなる店づくり)で古民家を改修した地元食材レストランを事業化。この「点」の成功を「面」に横展開し、街並み修景と古民家活用の新規事業を官民で推進。			

事例名称	「利用と所有の分離」による高松丸亀町商店街の再開発事業		政策分野	1. 地方における安定した雇用の創出 2. 地方への新しい人の流れをつくる 3. 若い世代の結婚・出産・子育ての希望実現 4. 時代に合った地域、安心なくらし、地域と地域の連携
取組地域	香川県高松市丸亀町		活用した政府の支援	中心市街地活性化基本計画の認定(内閣府) 戦略的中心市街地商業等活性化支援事業費補助金 高度化資金(経済産業省) 社会資本整備総合交付金(市街地再開発事業等) 都市再生ファンド 街なか居住再生ファンド 都市開発資金(国土交通省) 定住自立圏等民間投資促進事業交付金(総務省)
全体概要	○1988年の開町400年祭をきっかけに、その後100年の繁栄を継続するため、商店街の再開発について検討しはじめた。 ○定期借地などの仕組みを活用して商店街を作り替え、消費者のニーズに合わせたテナントミックスに取り組む。		イメージアップ資料(写真・図表等)	
特徴的取組・成果	○商店街振興組合が商店街全体の将来像を描いた全体計画を、学識経験者、中央省庁、地方自治体、地元商業者と共に作成した。 ○上記の全体計画に基づき、商店街全体をA街区～G街区の7つに分け、街区毎の再開発を進めている。2016年時点で7つの内4つの街区で再開発が実現している。 ○商店街の通行量 休日:23,496人、平日:9,554人(H28.10末)		 	
取組の工夫等	推進体制面	○再開発の実現性が不安定な初期においては、商店街振興組合が計画策定費用を負担し、個々の地権者が再開発に参加しやすい状況を整えた。 ○再開発後は、街区毎に地権者が出資する会社(まちづくり会社)が商業床を所有し、地権者は自分達の土地を自分たちでつくった会社に貸すことで、地権者自身がリスクを負っている。		 <p>丸亀町商店街の通行量(10:00～19:00)</p> <p>再開発着手前は、平日の通行量の方が多かった</p> <p>2012年4月以降自転車通行禁止による減少</p> <p>年間2回の調査(5月・10月) ●休日 ●平日</p>
	住民サービスの維持	○地方都市の商店街が生き残るためには、徒歩自転車圏内の定住人口増加が必要だという考えのもと、商業に限らず生活者を支える様々な機能を商店街に導入した。 【広場】商店街の南北につくられた広場では、毎週、市民団体・企業・行政機関などが様々なイベントを行っている。 【医療施設】周辺で減少していた診療所を誘致している。2016年時点で内科・眼科・歯科・婦人科・形成外科が開業している。 【住宅】再開発ビルの上層部には集合住宅を整備している。A街区47戸、C街区42戸、G街区96戸のマンションが完売している。		
参考となるポイント・示唆	○地権者自身がリスクを負い、商店街の不動産価値を向上させている。 ○単なる商業の再生ではなく、住民にとって魅力的なライフインフラの再整備。			

事例名称	コンテナ広場を核とした商店街活性化のまちづくり		政策分野 1. 地方における安定した雇用の創出 2. 地方への新しい人の流れをつくる 3. 若い世代の結婚・出産・子育ての希望実現 4. 時代に合った地域、安心なくらし、地域と地域の連携
取組地域	さがし 佐賀県佐賀市		
全体概要	○まちづくり会社が、借り受けた空き地に低コストのコンテナを活用したコミュニティスペースや図書室等を平成24年に設置 ○交流広場により創出した賑わいにより、空き店舗が解消されるなど商店街全体に効果が波及		活用した政府の支援 ➢ 緊急雇用創出事業(厚生労働省) ➢ 重点分野雇用創出事業(厚生労働省)
特徴的取組・成果	○コンテナを活用した交流広場の設置 <ul style="list-style-type: none"> <li>空き地を住民の手で芝生広場に再生し、中古コンテナを活用した市民交流施設、図書室、チャレンジショップを設置</li> <li>ここを拠点に周辺の空き店舗等が様々な店舗、シェアハウス等に生まれ変わる連鎖が発生。空き店舗と起業家のマッチング(H24年～9件)も始まり、まちの回遊性の向上、コミュニティ再生による地域価値の向上につながっている。</li> </ul> ○オープンシャッタープロジェクト <ul style="list-style-type: none"> <li>民間主導で、複数の空き店舗を期間限定で一斉に開けるプロジェクト。一斉に開けることで話題性を作り、出店者が参加者と交流を深めるきっかけとなった。</li> <li>平成27年12月までに3回(H27.2 21テナント、H27.7 9テナント、H27.10 5テナント)実施し、計35テナントが出店。うち2店舗の本格出店につながった。</li> </ul>		イメージアップ資料(写真・図表等)  わいわい！！コンテナ2での様子 コンテナの設置による周辺への波及効果  赤:コンテナ広場 緑:新規店舗出店(10店) オレンジ:公的施設
取組の工夫等	推進体制面 ○商店、企業、市等が協力し、まちづくり会社が管理・運営を担う ➢ 佐賀市出身の民間事業者が提案し、商店、企業、市等が協力してコンテナ広場を整備し、まちづくり会社(NPO法人ユマニテさが)が管理・運営	PDCAサイクル面 ○総合戦略における関連KPI ➢ 佐賀市に住み続けたいと感じている市民の割合 57%(H25)⇒60%(H31) ➢ 中心市街地の主要商店街の通行量 72,168人(H26)⇒125,000人(H31)	
参考となるポイント・示唆	○遊休地を活用し、民間の知恵で、低コストのコンテナを活用し、市民が芝生張りをするなどにより、多世代が交流するまちの賑わい拠点を形成。これを機に民主導で商店街の空き店舗活用プロジェクト等が連鎖し、起業が増加。		